

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月3日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大内 雅雄

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 03-5447-6731(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ管理部長 手塚 佑介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 03-5447-6731(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ管理部長 手塚 佑介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	509,829	347,039	1,170,730
経常損失 () (千円)	108,504	143,110	206,026
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	92,583	128,307	210,545
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,830	128,643	211,106
純資産額 (千円)	2,774,584	2,512,788	2,656,308
総資産額 (千円)	2,997,557	2,671,665	2,929,314
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	6.26	8.67	14.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.0	92.9	89.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,466	17,615	221,027
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,057	81,572	93,355
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27	13	39
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,873,892	1,618,837	1,718,039

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	2.85	4.69

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進み、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化による原油・原材料価格の高騰に加え、急激な円安進行も相まって物価上昇が加速しており、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは2022年6月期を初年度とする4カ年の中期経営計画「ユビテック4.0」を策定いたしました。本中期経営計画ではIoTテクノロジー×AI・データ活用+外部サービス連携でお客さまの企業経営と生活を支え、新たな社会常識を創造するイノベーションカンパニーへの成長を目指すことを経営ビジョンとして掲げており、顧客ニーズと社会変化に対応してサービスの価値創造を続ける、持続的かつ可変的なビジネスモデルへと変革すべく、各種施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における主な活動といたしましては、安全見守りサービス「Work Mate」のブラッシュアップや顧客サポート体制の強化及び2022年9月から新たにサービスを開始した安全運転支援サービス「D-Drive」の機能拡充や営業展開を行うとともに、WEBマーケティング及びウェビナーなどによる情報発信や展示会への出展等を通じて、新規顧客の獲得に向けたプロモーション活動に積極的に取り組んでおり、「Work Mate」につきましては、新たに住友化学株式会社、東洋紡株式会社、キリンビール株式会社、昭栄化学工業株式会社に採用されるなど、大手製造企業・建設企業を中心に導入件数は増加しており業績に寄与しております。なお、「Work Mate」につきましては2022年11月に一般社団法人日本クラウド産業協会（略称：ASPIC）が発表した「第16回 ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2022」のAI部門において、「働き方改革賞」を受賞しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は347百万円（前年同四半期比31.9%減少）、営業損失は143百万円（前年同四半期は営業損失109百万円）、経常損失は143百万円（前年同四半期は経常損失108百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は128百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

IoT事業

IoT事業は、車載機関連につきましては概ね横ばいでの推移となりましたが、「Work Mate」につきましては積極的なプロモーション活動効果などにより導入実績は順調に増加していることから、売上高は増収となりました。一方で、利益面につきましては、広告宣伝費及び有形・無形固定資産に係る減価償却費の増加等により、損失幅は前年同四半期より拡大しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は204百万円（前年同四半期比4.0%増加）、セグメント損失は30百万円（前年同四半期はセグメント損失21百万円）となりました。

製造受託事業

製造受託事業は、従来の主力製品である紙幣鑑別センサモジュール及び通信アミューズメント機器が市場環境の変化による需要減少の影響を受け、売上高は大幅な減収となり、利益面においてもセグメント損失を計上することとなりました。現在、製造受託事業においては、既存製品の落ち込みをカバーすべく新規の量産案件立ち上げに向けた準備を進めており、今年度中の販売開始を目指しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12百万円（前年同四半期比93.2%減少）、セグメント損失3百万円（前年同四半期はセグメント利益21百万円）となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおける既存開発案件縮小の影響により、売上高は微減となりましたが、グループ全体で進めている業務効率化及び人員の適正化により、損失幅は前年同四半期より縮小しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は130百万円（前年同四半期比1.8%減少）、セグメント損失は10百万円（前年同四半期はセグメント損失13百万円）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2,671百万円となり、前連結会計年度末から257百万円減少しております。主な内容としましては、受取手形、売掛金及び契約資産が265百万円減少しております。

（負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は158百万円となり、前連結会計年度末から114百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が85百万円、退職給付に係る負債が9百万円減少しております。

（純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は2,512百万円となり、前連結会計年度末から143百万円減少しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する四半期純損失128百万円の計上、新株予約権の減少14百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて99百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は1,618百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は17百万円（前年同四半期は114百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失127百万円、減価償却費37百万円、売上債権の減少265百万円、棚卸資産の増加59百万円、仕入債務の減少87百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は81百万円（前年同四半期は44百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出55百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同四半期は0百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,791,600	14,791,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	14,791,600	14,791,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	14,791,600	-	941,473	-	655,375

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2022年12月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	8,527,200	57.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	617,300	4.17
糸谷 輝夫	広島県広島市	445,000	3.00
株式会社SBIネオトレード証券	東京都港区六本木1丁目6-1	407,100	2.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	362,881	2.45
後和 信英	和歌山県和歌山市	288,600	1.95
叶 毓菁	広島県広島市	191,000	1.29
市嶋 朋子	東京都町田市	111,100	0.75
株式会社オサムシ	兵庫県西宮市千歳町2番12-310号	102,000	0.68
松岡 真二郎	東京都千代田区	70,200	0.47
計	-	11,122,381	75.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,789,700	147,897	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	14,791,600		
総株主の議決権		147,897	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,039	2,118,837
受取手形、売掛金及び契約資産	368,012	102,148
電子記録債権	-	220
商品	-	18,149
製品	13,202	43,048
仕掛品	140	2,780
原材料及び貯蔵品	67,144	76,187
その他	27,525	27,496
流動資産合計	2,694,063	2,388,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,668	67,668
減価償却累計額	31,222	33,324
建物及び構築物(純額)	36,445	34,343
工具、器具及び備品	293,223	346,247
減価償却累計額	216,226	231,337
工具、器具及び備品(純額)	76,996	114,909
有形固定資産合計	113,442	149,253
無形固定資産		
その他	89,206	101,095
無形固定資産合計	89,206	101,095
投資その他の資産		
その他	32,601	32,448
投資その他の資産合計	32,601	32,448
固定資産合計	235,251	282,798
資産合計	2,929,314	2,671,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,642	17,996
電子記録債務	55,340	52,556
未払金	33,017	25,879
未払法人税等	6,567	5,571
賞与引当金	1,199	1,140
その他	57,048	49,532
流動負債合計	256,815	152,678
固定負債		
退職給付に係る負債	15,816	5,825
繰延税金負債	373	373
固定負債合計	16,190	6,198
負債合計	273,005	158,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,473	941,473
資本剰余金	655,375	655,375
利益剰余金	1,012,549	884,241
株主資本合計	2,609,398	2,481,091
新株予約権	14,876	-
非支配株主持分	32,033	31,697
純資産合計	2,656,308	2,512,788
負債純資産合計	2,929,314	2,671,665

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	509,829	347,039
売上原価	412,597	292,187
売上総利益	97,232	54,852
販売費及び一般管理費	206,737	198,804
営業損失()	109,505	143,952
営業外収益		
受取利息	30	9
固定資産売却益	237	158
生命保険配当金	392	385
未払配当金除斥益	164	232
還付加算金	157	-
その他	38	96
営業外収益合計	1,020	883
営業外費用		
為替差損	9	42
固定資産除却損	9	0
その他	1	-
営業外費用合計	20	42
経常損失()	108,504	143,110
特別利益		
棚卸資産売却益	9,462	-
新株予約権戻入益	-	14,876
在庫引取損失引当金戻入額	5,353	-
受取保険金	5,000	825
特別利益合計	19,815	15,702
税金等調整前四半期純損失()	88,689	127,408
法人税、住民税及び事業税	1,235	1,235
法人税等調整額	2,905	-
法人税等合計	4,140	1,235
四半期純損失()	92,830	128,643
非支配株主に帰属する四半期純損失()	246	336
親会社株主に帰属する四半期純損失()	92,583	128,307

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
四半期純損失()	92,830	128,643
四半期包括利益	92,830	128,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,583	128,307
非支配株主に係る四半期包括利益	246	336

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	88,689	127,408
減価償却費	26,454	37,584
受取保険金	5,000	825
在庫引取損失引当金戻入額	5,353	-
新株予約権戻入益	-	14,876
貸倒引当金の増減額(は減少)	266	-
賞与引当金の増減額(は減少)	107	58
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	2,281	-
在庫引取損失引当金の増減額(は減少)	25,066	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,004	9,991
受取利息及び受取配当金	30	9
為替差損益(は益)	0	0
固定資産除却損	9	0
固定資産売却損益(は益)	237	158
売上債権の増減額(は増加)	29,175	265,644
棚卸資産の増減額(は増加)	517	59,678
仕入債務の増減額(は減少)	45,103	87,233
未払金の増減額(は減少)	86,835	11,509
その他	47,164	7,461
小計	124,799	15,983
利息及び配当金の受取額	4	4
保険金の受取額	5,000	825
法人税等の支払額	1,083	2,470
法人税等の還付額	6,412	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,466	17,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,621	55,219
有形固定資産の売却による収入	569	3
無形固定資産の取得による支出	14,859	26,356
敷金及び保証金の差入による支出	146	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,057	81,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	27	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	27	13
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,551	99,201
現金及び現金同等物の期首残高	2,032,444	1,718,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,873,892	1,618,837

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	24,807千円	20,282千円
給与手当	81,589千円	79,083千円
貸倒引当金繰入額	266千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	2,373,892千円	2,118,837千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	1,873,892千円	1,618,837千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	196,355	180,701	132,772	509,829	-	509,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	196,355	180,701	132,772	509,829	-	509,829
セグメント利益又は損失 ()	21,163	21,958	13,177	12,382	97,122	109,505

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額 97,122千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 97,122千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	204,265	12,362	130,411	347,039	-	347,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	204,265	12,362	130,411	347,039	-	347,039
セグメント損失 ()	30,131	3,611	10,244	43,987	99,965	143,952

(注) 1 . セグメント損失の調整額 99,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 99,965千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	27,235	173,443	-	200,679
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	169,119	7,258	132,772	309,150
外部顧客への売上高	196,355	180,701	132,772	509,829

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	8,777	3,033	-	11,810
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	195,488	9,329	130,411	335,229
外部顧客への売上高	204,265	12,362	130,411	347,039

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	6円26銭	8円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	92,583	128,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	92,583	128,307
普通株式の期中平均株式数(株)	14,791,600	14,791,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月3日

株式会社コピテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 前田 啓

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藪前 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピテックの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コピテック及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。